

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の売上収益は4兆5,096億円（前期比4.8%減）となりました。為替の円高による影響が減収の主たる要因であり、為替の影響を除くとほぼ前期並みとなりました。

国内は、ほぼ前期並みです。スマートフォン市場の買換えサイクルの長期化の影響による携帯電話の出荷台数の減少やスマートフォン向けのLSIの所要量の減少という減収要因がありました。一方、システムインテグレーション及びインフラサービスにおける売上が堅調に推移したことに加え、法人向けパソコン及びモバイルウェアが増収となりました。

海外は13.2%の減収です。米国ドル、ユーロ、英国ポンド等に対し円高が進行し、前期比で約2,000億円の減収影響を受けました。また、欧州向けのインフラサービス及び北米向けのネットワークプロダクトにおける売上が低調で、減収となりました。これらの影響により、海外売上比率は前期から3.5%低下し、36.5%となりました。

営業利益は1,288億円（前期比82億円増）となりました。デバイスソリューションでは、LSIの所要量の減少や為替の円高影響により減益となりました。一方、ユビキタスソリューションでは、法人向けパソコン及びモバイルウェアの増収効果に加え、パソコン及び携帯電話においてコストダウン及び費用効率化が進み、損益が改善したため増益となりました。

なお、当期のビジネスモデル変革費用の計上額は447億円（前期比31億円増）となりました。この内訳は、海外におけるデジタルサービスビジネスへのシフト及び効率化に向けた構造改革費用が340億円（内、欧州拠点でのリソースシフトに向けた費用が294億円）、国内データセンター再編費用が39億円、国内外の生産拠点の再編費用が66億円です。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は6億円の損失です。為替差損益を中心に前期比で65億円改善しました。また、持分法による投資利益は、69億円（前期比115億円減）となりました。

この結果、税引前利益は1,351億円（前期比33億円増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は884億円（前期比17億円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

セグメント情報

a. テクノロジーソリューション

当社は、「テクノロジーソリューション」に経営資源を集中することを経営方針に掲げており、同事業を当社の事業の中核としています。

SE子会社を当社に統合してSEリソースを集約したほか、IoT、AI及びクラウドに関連するリソースを集約したデジタルサービス部門を新設し、また、サイバーセキュリティビジネスの強化及び拡大に向けてセキュリティ部門を集約するなど、新たな成長領域であるデジタルイノベーションのグローバルなビジネスの拡大に向けて動き出しています。

こうした取組みのもとで、「テクノロジーソリューション」における当期の売上収益は3兆1,266億円（前期比4.8%減）となりました。

国内は3.0%の増収です。「サービス」においては、システムインテグレーションは金融機関向けの大型プロジェクト商談及び官公庁・自治体向けのマイナンバー商談の開発がピークを越えたものの、製造業、サービス業に加え、通信キャリア向けの売上が伸長し、高水準であった前期の売上を上回りました。また、インフラサービスにおいても、アウトソーシングサービスを中心に増収となりました。「システムプラットフォーム」は、ネットワークプロダクトにおいて、通信キャリア向けの携帯電話基地局が増加して増収となりました。一方、海外は17.7%の減収です。為替の影響を受けたほか、欧州のインフラサービスが前期の政府機関向け大型商談の反動を受け減収となり、北米においてもネットワークプロダクトが減収となりました。

営業利益は1,907億円（前期比45億円増）となりました。海外サービスの減収影響はあるものの、国内サービスの増収効果及びシステムプロダクトにおける為替の円高影響による米国ドル建て購入部材のコストダウン効果により増益となりました。なお、当期は、主として海外拠点でのデジタルサービス関連へのシフト及び効率化に向けたビジネスモデル変革を進め、362億円の変革費用を計上しました。

b. ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は1兆257億円（前期比1.5%減）となりました。国内は1.8%の増収です。携帯電話は、スマートフォン市場の買換えサイクルの長期化の影響により出荷台数が減少し減収となりました。一方、パソコンは法人向けの売上が堅調に推移し、増収となりました。また、モバイルウェアもオーディオ・ナビゲーション機器の売上が前期から伸長しました。

海外は7.6%の減収です。為替影響を除けば、ほぼ前期並みです。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアの売上が欧米を中心に伸長しました。

営業利益は287億円（前期比364億円増）となりました。パソコン及び携帯電話の損益が大きく改善し黒字となりました。パソコンの国内向け増収効果に加えて、パソコン、携帯電話ともに、コストダウン及び費用効率化が進み、改善となりました。コストダウンは、部材調達価格の引き下げに加え、為替の円高影響によるものです。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は5,443億円（前期比9.9%減）となりました。

営業利益は42億円（前期比261億円減）となりました。LSI、電子部品ともに米国ドルに対する円高進行による減収影響で約200億円減少したほか、スマートフォン向けを中心にLSIの所要量が低迷した影響を受けました。また、国内外の電子部品生産拠点の再編費用に40億円を計上したことによります。

d. その他及び消去又は全社

「その他／消去又は全社」の営業利益は949億円の損失（前期比65億円の悪化）となりました。IoTの活用基盤としての次世代クラウドを中心に戦略投資を拡充したことなどによります。また、前期には、係争案件の和解による見積費用の一時的な減少影響がありました。

なお、「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発事業及びファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,503億円のプラスと、ほぼ前期並みとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,454億円のマイナスとなりました。ニフティ株式会社の株式譲渡対価の入金により前期からは188億円の収入増となりました。（譲渡対価入金日 2017年3月31日 株式譲渡日 2017年4月1日）

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,048億円のプラスと、前期からは160億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、988億円のマイナスとなりました。社債の償還に加え、自己株式の取得やニフティの再編に伴う株式取得のための支出がありました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,839億円と、前期末並みとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (億円)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	2,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△1,454
I + II フリー・キャッシュ・フロー	887	1,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△988
現金及び現金同等物の期末残高	3,808	3,839

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

当社グループが従前採用していた日本基準とIFRSとの主要な差異は以下のとおりであります。当該差異の金額については、当社グループは日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため概算額で記載しております。

[連結貸借対照表]

(退職給付に係る調整累計額)

退職給付に係る負債（資産）の純額（数理計算上の差異）2,175億円は、日本基準ではその他の包括利益累計額に含めて表示されますが、IFRSでは利益剰余金に含めて表示しております。

[連結損益計算書及び連結包括利益計算書]

(退職給付に係る費用)

退職給付に係る負債（資産）の純額（数理計算上の差異）について、日本基準では一定期間で償却されますが、IFRSでは償却されません。また、過去勤務費用について、日本基準では一定期間で償却されますが、IFRSでは発生時に即時認識されます。利息の計算において、日本基準では退職給付債務に割引率を乗じて算定した利息費用と、年金資産に長期期待運用収益率を乗じて算定した期待運用収益を使用しておりますが、IFRSでは確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に割引率を乗じて算定した利息純額を使用しております。

これらの影響により、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価並びに販売費及び一般管理費が406億円減少し、税引後その他の包括利益が346億円減少しております。

(のれんの償却)

のれんは、日本基準では一定期間で償却されますが、IFRSでは償却されません。IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が58億円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当年度（百万円）	前年度比（%）
テクノロジーソリューション	3,066,325	△4.9
ユビキタスソリューション	905,253	△1.4
デバイスソリューション	497,898	△9.6
その他、全社共通	40,218	△16.3
合計	4,509,694	△4.8

(注) 1. 外部顧客への売上収益です。

2. 特定の顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、主要な販売先に関する情報の記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が広がり、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が進んでおります。消費者の行動が変化し、またグローバルな競争が加速する中で、企業において新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争優位の確保に活かす動きが高まっています。また、防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーソリューションを中核とした真のサービスカンパニーになることを目指しております。2015年10月に発表しました経営方針において、①つながるサービスにフォーカスした「ビジネスモデル変革」により、競争力を高めること、②「デジタル・イノベーション」の可能性の追求を目指した人材・体制の強化、そして③それらを「グローバル」に実行することを掲げました。こうした自らの改革を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、ビジネス及び社会におけるイノベーションを通じてICTの活用領域を拡大するとともに、グローバルでのビジネス拡大を進めてまいります。

ビジネス分野については、IoT時代に向けた新しいデジタルテクノロジーを活かしたビジネスのイノベーション創出に取り組んでまいります。同時に、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、社会イノベーションの創出を目指してまいります。

グローバルでのビジネス拡大に向けては、当社グループのグローバルな区分であるリージョンと事業部門とのマトリクス体制をさらに進化させます。日本を含めたグローバルな連携を一層進め、グローバルデリバリー体制拡充によるオフショアの徹底活用で成長を加速いたします。

当社グループは経営目標として（i）営業利益率10%以上、（ii）フリー・キャッシュ・フロー1,500億円以上、（iii）自己資本比率40%以上、（iv）海外売上比率50%以上を設定いたしました。「ビジネスモデル変革」を通じて、当社グループの形と質を転換し真のサービス企業に変質することにより、さらなる成長を確実に進めてまいります。

これらの実現に向けては、次世代技術の研究開発やデジタル変革実現へ向けた先行投資にも引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2) コンプライアンス問題への対応

当社グループは、企業価値の維持・向上の観点からもコンプライアンスを含む内部統制体制の構築及び運用を経営の最重要事項の一つと認識し、FUJITSU Wayの「行動規範」に則り、従来からその徹底を図ってまいりました。

しかしながら、当社は、2016年7月に東京電力株式会社（注）向けの電力保安通信機器の受注調整に関し独占禁止法違反が認定され、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたこと（以下、東京電力事案といいます。）に続き、2017年2月には中部電力株式会社向けハイブリッド光通信装置及び伝送路用装置の取引についても独占禁止法違反の認定を受けました。

当社の中部電力株式会社担当の営業担当者は東京電力事案の発覚前からすでに他社との受注調整を取りやめていましたが、当社は、東京電力事案の発覚後、取締役会の決議のもと直ちに社内調査を実施し、中部電力株式会社との取引でも同様の受注調整があることを発見しました。これを受けて、当社は取締役会の承認を得て直ちに課徴金減免申請を行いました。独占禁止法違反の認定にこれまで時間を要しました。

直ちに課徴金減免申請を行ったことにより課徴金の全額免除を受けるとともに、排除措置命令の発令も免除されることになりましたが、改めてこのような事態を招いたことを深く反省し、皆さまに多大なご心配をおかけしていることとお詫び申し上げます。

当社グループは、東京電力事案が発覚した後、コンプライアンスに関する取り組みの一層の強化を対処すべき課題と位置づけ、再発防止に努めてまいりましたが、この取り組みを今後も継続してまいります。

（注）現 東京電力ホールディングス株式会社

(3) 気候変動・エネルギー問題への対応

2020年以降の温暖化対策の国際的枠組みとしてパリ協定（注1）が2016年11月に発効され、「産業革命前からの平均気温上昇を2度未満に抑える」という目標が示されました。これを実現するためには、「低炭素」から「脱炭素」に向けた大きな転換が必要です。

グローバル市場においてはCO₂排出規制の強化、炭素価格の高騰や炭素税の導入が予測されています。また、化石燃料産業からの投資撤退やESG投資も進み、マーケットルールの変化が顕著化しています。一方で、ICT利活用により、世界のCO₂排出量の20%(注2)を削減するポテンシャルがあるとの試算がなされています。

こうした背景を踏まえ、当社グループは、グローバルICT企業として、気候変動対策において果たすべき役割や実現すべき未来の姿を明確にした2050年までの中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定しました。本ビジョンは、ICTを活用し自らの「脱炭素化」にいち早く取り組むこと、及びそこで得たノウハウと当社のデジタルテクノロジーをソリューションとしてお客様・社会に提供し、ビジネスを通して気候変動の緩和と適応に貢献することを狙いとしています。

自らの「脱炭素化」については、2050年までに自らのCO₂ゼロエミッションを目指し、科学的根拠と整合した中長期のCO₂排出量削減目標を策定すると同時に、「富士通グループ環境行動計画」の中で3ヶ年の短期目標も掲げ、着実な排出量削減に取り組めます。

お客様・社会に対しては、多様なモノやサービスをデジタルにつなげることで、社会システム全体としてのエネルギーの最適利用を実現するとともに、先進テクノロジーをレジリエントな社会インフラの構築などに活用し、気候変動の緩和と適応に貢献します。

詳しくは、「富士通グループ環境報告書」をご参照ください。

（注1）パリ協定：国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で採択された2020年以降の温暖化対策の新たな枠組み。

（注2）20%：GeSI(Global e-Sustainability Initiative)の試算による。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを適切に把握し、対応することを経営における重要な課題と位置づけ、取締役会が決定した「内部統制体制の整備に関する基本方針」に基づき、リスクマネジメント及びコンプライアンスにかかる最高決定機関として、取締役会に直属する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。リスク・コンプライアンス委員会を中心として、これらのリスクを認識及び評価した上で、リスクの回避、軽減、移転及び保有を判断及び実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日(2017年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関、企業等に、ICTを活用したサービス、サーバ、ストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマー向けにパソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州及び北米並びに中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体、パソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドル、ユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下などを招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産、負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りしたり、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策・方針や、業界の経営環境、市況変化、業界再編

の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上及び損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、お客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品及びサービスの需要又は価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直し又は抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合若しくは、取引又は契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化、競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩、競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスク、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービス、スマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品及びサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術、新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品及びサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害、事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化並びにお取引先への事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）の働きかけ及び支援の強化並びに適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延、機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向、需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の

不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延又は製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与等に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務又はその他の要因により、このような協力関係を成立又は継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品及びサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制、政策動向、税務法制、運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策並びに事業及び投資の許可並びに輸出入に関する制限等のさまざまな規制並びに、独占禁止、知的財産権、セキュリティ、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令、規制等の適用を受けております。これらの政策、法令、規制等の強化や変更は、その国・地域におけるビジネス展開の際の障壁となる可能性があるほか、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信、医療、工事等の公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、すべてにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持及び向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発及び製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上及び外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥、瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システムの受託開発については、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化、開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、納入後に瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア及びハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約、ルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性及びセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保並びに高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収、補修、システムリカバリー作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システムの受託開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向、お客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社

グループが有望と考えた市場、技術又は買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造又は販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似又はより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備、製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品、サービス又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払い、設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施しますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、経営者、優秀な技術者等、必要とする人材を採用及び育成し、並びに流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用又は育成することができない場合や優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、従業員との間で解雇又は退職に関する合意が円滑になされない場合、法令に基づく適切な労務管理ができないこと等により従業員に重大な労働災害が発生した場合など、労務問題によって企業レピュテーションの毀損や紛争につながる可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減、環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌及び地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生又は判明した場合、当社グループの社会的な信用低下又は浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様、お取引先、当社グループの機密情報又は個人情報（マイナンバーを含みます）の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入又はサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難及び情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を所有又は賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また、独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害又はテロ、デモ、ストライキ、施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止等施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付け（CSR・サステナビリティ関連の格付けを含む）は、資金調達や企業レピュテーションに影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達、財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、FUJITSU Wayにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン（GBS:Global Business Standards）をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透及び徹底並びに規範遵守の企業風土の醸成並びにそのための社内体制及び仕組みの構築を推進しています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、又は、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害その他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績又は財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震その他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、防災に関する強固な連携体制の構築と事業継続対応能力強化を図るため、全社防災組織を編成し、様々な訓練を実施しております。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検の取り組みについても強化しております。さらに、地震、大規模な水害、火山の噴火などの自然災害、事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために、事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し及び改善を実施する事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。

しかしながら、近年、世界的な気候変動により、台風、水害、大雪などの自然災害の発生頻度や影響度は高まっております。また、首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震、テロ、事故による電力供給停止、感染症のパンデミック、火山噴火などの不測の事態は、十分に影響度を検討して策定したBCPにおいても、被害想定を超えた規模で発生する可能性があり得ると考えられます。当社グループは、防災対策やBCMを今後も継続して推進してまいりますが、このような事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関又は通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争、テロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	1998年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	2008年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	2015年12月18日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	1997年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	1997年8月11日から 関係特許の有効期間中

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	2004年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループは、資金調達の効率化及び安定化を図るため、複数の金融機関との間で特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
174,400百万円	—	174,400百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等のユビキタス社会に不可欠な製品及び技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）等の各種デバイス製品及び関連技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTを活用することによってどのようにイノベーションを起こし、これまでとは違う未来を創り出していくかについての、当社グループのビジョンを「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、当社グループは、セグメントの区分を超えて、ヒューマンセントリック・イノベーションの実現に向けて取り組むことを提唱しています。

ヒューマンセントリック・イノベーションは、デジタル技術を活用して人々をエンパワーする（力を与える）ことによって、ビジネスや社会の価値を創出するアプローチです。これは、「人の創造性、情報から導かれるインテリジェンス、モノやプロセスのつながり」という、価値を生み出す3つの要素を組み合わせることによって実現されます。それぞれの要素は、人、情報、インフラストラクチャーという3つの経営資源に対応しています。当社グループの研究開発活動は、それぞれの要素に対応した、以下のアクションアイテムに沿って行われています。

①ヒューマン・エンパワーメント

デジタル技術を活用して人をエンパワーします。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見出す「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

ビジネスや社会のインフラやモノ、プロセスをつないで価値を創造します。具体的には、クラウドであらゆるモノをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」並びにデータセンター、広域ネットワーク及びデバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

上記の各アクションアイテム等に関する、当年度における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当年度における研究開発費の総額は、1,739億円となりました。そのうち、テクノロジーソリューションに係る研究開発費は987億円、ユビキタスソリューションに係る研究開発費は218億円、デバイスソリューションに係る研究開発費は193億円、その他及び消去又は全社に係る研究開発費は339億円です。

①ヒューマンエンパワーメント

人の動き、音声、情報などのデータ分析から今までにない知見を見つけ活用することで、人の行動を支援する技術の研究開発をしました。

- ・体操競技の採点を支援する3Dレーザーセンサーと骨格・技認識技術を開発しました。選手の動きを追跡するプレイヤーモーショントラッキング技術と自由視点映像生成技術を加え、体操競技の他にも、バスケットボール界へ「スマートアリーナソリューション」として提供します。
- ・多言語音声翻訳において、騒がしい場所でも音声を聞き分ける技術と、話者の位置を判断し自動で言語を切り替えるハンズフリー技術を開発しました。これにより、操作不要で機器に触れることなくスムーズな会話を可能にします。
- ・コールセンターなどの顧客対応現場で対応の自動評価を可能にする技術を開発しました。会話の音声からお客さまの満足や不満を感じる箇所を特定し、オペレーターの対応品質向上が可能になります。
- ・在宅医療業務の現場で、患者情報の表示や非表示、共有範囲、利用するアプリケーションなどを自動的に変更するモバイルアプリケーション制御技術を開発しました。別府医師会と連携し別府市内で実証実験をした結果、情報共有と安全性、業務の効率化に有効であることを確認しました。

②クリエイティブ・インテリジェンス

進化するAI（人工知能）による社会実装技術、多種多様なシーンに適用するセキュリティ技術の研究開発をしました。

- ・物流、医療、金融など様々なグラフ構造のデータから新たな知見を導くAI技術「Deep Tensor」を開発しました。医薬品の候補化合物を探索する実験では、従来の100倍の10万規模の化合物の関係を学習することができました。これにより、医薬品開発の期間やコストを大幅に削減することが期待されます。
- ・医師の意思決定を支援するヘルスケアシステムを試作し、マドリードのサン・カルロス医療病院で実証実験をしました。患者情報をグラフ構造化するセマンティックモデル化などのAI技術を実装し、薬物依存などの患者の潜在的リスクを高精度で算出することに成功しました。
- ・京都大学と共同で日本医療研究開発機構「臨床ゲノム情報統合データベース整備事業」に向けた、ゲノム・遺伝子多型の臨床解釈を推定するAI技術や、沖縄科学技術大学院大学（OIST）と脳科学による強化学習アルゴリズムの共同研究などを開始しています。
- ・人の好みを学習していき自ら成長するAIにより、満足度を向上させるマッチング技術を開発しました。九州大学と共同で福岡県糸島市への移住希望者と候補地を適切にマッチングする実証実験を行っています。
- ・機械学習を画像認識に活用した交通映像解析技術を開発しました。清華大学蘇州自動車研究院と共同で中国国内都市において実証実験をした結果、交通事故や違反など11事象について90%から95%の認識精度を達成しました。
- ・サイバー攻撃の被害状況の全貌をネットワーク通信の自動解析で把握するフォレンジック技術を開発しました。マルウェア攻撃の全体像を自動で把握することが可能になり速やかな対応につなげます。
- ・複数業種間の機密情報を安全に扱えるブロックチェーンのセキュリティ強化技術を開発しました。暗号鍵の誤用・悪用の防止や組織間での承認、鍵の紛失時の救済などが実現できます。
- ・手のひら静脈によるスライド式静脈認証技術を開発しました。高い認証精度を維持しながら、光学ユニットを幅8mmに小型化したことで、タブレットなどのモバイル端末搭載を可能にします。
- ・スマートフォンの生体認証で車や部屋などのドアロックや機器操作が簡単、セキュアにできる技術を開発しました。インターネットに個人認証情報を流さないFIDO（Fast Identity Online）技術を応用し、クラウドサービス・IoT機器・スマートフォンの間で信頼できるネットワークを確立することで、利用者はIDやパスワードの入力不要になり、自分のスマートフォンで様々な機器操作が可能になります。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

次世代コンピューティング、AI基盤、光ネットワークの高速化などICTインフラを強化する技術を研究開発しました。

- ・従来の半導体技術を使って組合せ最適化問題を1万倍高速に解く新アーキテクチャーを開発しました。柔軟な回路構成と、自由な信号のやりとりができる全結合の構造を採用しているため、現行の量子コンピュータより多様な問題を扱うことができます。
- ・Deep Learning学習処理の高速化技術と高精度化に向けたニューラルネット大規模化技術を開発しました。大量のGPUを使って学習速度を高速化する並列処理技術と、学習の高精度化とニューラルネットの大規模化に対応するGPU内部メモリの利用効率化技術を、富士通のAI技術「Human Centric AI Zinrai」へ適用していきます。
- ・光モジュールを省電力・小型化するリファレンス受信回路をトロント大学と共同で開発しました。リファレンスレス受信回路の消費電力を従来構成に比べて55%に、光モジュールでは70%に削減できます。
- ・光ネットワークの伝送性能を高精度に推定する技術を開発し、ネットワークシステムのスループットが約20%改善されたことを確認しました。現状よりさらに高効率な通信インフラの提供を可能にします。

④共通な基盤

ICTを支える基盤技術、新材料などの研究開発をしました。

- ・安全な自動運転実現に向けて、歩行者やバイクなど速度が違うターゲット検知を可能にするミリ波CMOS回路を開発しました。76～81ギガヘルツの広帯域で、世界最高速で周波数を変調できるCMOSミリ波信号源回路により、周囲の高精度スキャンが可能になり車載レーダーの多機能化に貢献します。
- ・電気自動車（EV）モーターなどの設計効率化に向けて、力が増えられた材料の磁気特性を測定する技術を開発しました。これにより、高精度な磁界シミュレーターの実現に必要な多種多様な実測データの入手が可能になり、開発期間の大幅な短縮が期待されます。
- ・人工光合成で使われる太陽光のエネルギー変換反応を高効率化する、新しい薄膜形成プロセス技術を東京大学と共同で開発しました。酸素の発生効率が100倍以上に向上できることを確認しました。
- ・グラフェンを使った小型かつ最高感度のガスセンサー技術を開発しました。ガス検知部分が数百マイクロメートルと小型なため、様々な場所へ持ち運びができ、リアルタイムな高感度測定を可能にします。
- ・データの重複除去方法に関して、従来方式であるデータの書き込み時に重複除去を行い、重複除去が終わった後にレスポンスを返す方式に加えて、新たに、先にレスポンスを返し、後から複数ノード間で整合性を取りながら重複除去を行う方式を開発しました。さらに、2つの方式を状況によって使い分け、ストレージシステムの負荷状況の変化に対応してより適切な重複除去方式を選択する技術を開発しました。これにより、従来方式に比べたストレージのレスポンス性能を平均3割高速化でき、世界最速のレスポンス性能を実現しました。この技術を搭載したストレージを多様なワークロードに対応する必要がある仮想デスクトップシステムに適用することで、サービスを受けているユーザーのアプリケーションを高速化し、ユーザエクスペリエンスを向上させることが可能になります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2017年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、文中において、当連結会計年度は当年度、前連結会計年度は前年度と、省略して記載しております。

(1) 当社グループの課題及び取り組み

現在、世界中のあらゆる場面においてICT（Information and Communication Technology）のサービス化が急速に進んでおります。当社はICTのサービス化を「つながるサービス」と名付け、その拡大を今後の成長ドライバーとして位置付けております。当社は「つながるサービス」の拡大をより確かなものにし、ICT企業としてグローバルに競争力を発揮すべく、2015年10月に経営方針を策定しております。中期的な経営目標として（i）営業利益率10%以上、（ii）フリー・キャッシュ・フロー1,500億円以上、（iii）自己資本比率40%以上、（iv）海外売上比率50%以上の達成を目指しております。

当社は当社グループの「形」と「質」を転換するため、「ビジネスモデル変革」を進めております。「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つの事業セグメント（注1）にわたる従来の垂直統合型の事業展開を転換し、コア事業である「テクノロジーソリューション」に経営資源を集中いたします。あわせて、IoT（注2）が進化する市場で、デジタル・テクノロジーをベースとした「つながるサービス」へ投資を集中いたします。「ユビキタスソリューション」や「デバイスソリューション」については、強い独立事業体として市場競争力を向上させ、コア事業とのさらなるシナジーを追求いたします。さらに必要に応じて、有力企業との協業の推進等、あらゆる選択肢を視野に入れて強化を進めてまいります。

（注1）「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを主として法人のお客様に最適な形で提供しております。情報通信システム構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となるサーバやストレージなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されております。

「ユビキタスソリューション」は、スマートフォン連携や省電力、高速起動などの機能強化を図ったパソコン、「arrows」、「STYLISTIC」ブランドで展開するスマートフォン・タブレット端末に加え従来のフィーチャーフォンを含む携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されております。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、携帯電話やデジタル家電、自動車、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されております。

（注2）Internet of Thingsの略。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

[形を変える変革の進捗（テクノロジーソリューションへの経営資源集中）]

2017年4月に、カーエレクトロニクス製造子会社である富士通テン株式会社（本社：兵庫県神戸市、以下、富士通テン）株式の一部を株式会社デンソー（本社：愛知県刈谷市、以下、デンソー）に譲渡する契約を締結しております。総合自動車部品メーカーであるデンソーが富士通テンをグループ会社とすることにより、両社の持つ車載ECUやミリ波レーダー、高度運転支援・自動運転技術及び電子基盤技術の開発などにおいて、協力関係を一層強化し一体となって企業価値を向上することを目的としております。当社は、ICTの重要性がますます高まる「つながるクルマ」や自動運転など次世代の自動車分野において、デンソー及び富士通テンとの連携をより一層強め、自動車ビジネスやモビリティIoTビジネスをさらに強化いたします。

パソコン事業を分社した富士通クライアントコンピューティング株式会社（本社：神奈川県川崎市）はLenovo Group Limited（本社：中国・香港、以下、レノボ）とグローバル市場に向けたパソコンの研究・開発・設計・製造に関する戦略的な提携について検討を進めております。当提携は当社のグローバル販売力、お客様サポート力、開発及び製造能力とレノボの卓越したオペレーション力を融合することによりダイナミックなグローバル市場で戦うための成功モデルを目指すものであります。

[質を変える変革の進捗（デジタル・テクノロジーをベースとした「つながるサービス」の拡大）]

当社は、今後成長が見込まれるデジタルビジネス及びグローバルビジネスの拡大に向けた体制を強化しております。2016年4月に、グループ内に分散していたIoTやAI、クラウド関連の技術・企画・開発・製造を統合したデジタルサービス部門を新設するとともに、当社グループが持つIP/サービス資産をグローバルに活用する体制を構築するため、インテグレーションサービス部門とグローバルデリバリー部門を統合再編したグローバルサービスインテグレーション部門を設立しております。2016年11月に、当社グループ各社に分散していた業種・業務ノウハウの連携を強め、テクノロジーの集約などそのナレッジとケイパビリティを強化するため、お客様の変革をリードする役割のSEリソースを集結しました。AI、IoTなどのデジタルテクノロジーを駆使する新たなビジネスを既存のデリバリー

組織とは別にお客様に直接デリバリーする「デジタルフロント」を組織するなどグローバルサービスインテグレーション部門の体制を強化しております。

人材配置に関してもデジタルサービスへのシフトを進めており、オフショア/ニアショアのデジタルサービス・開発拠点であるグローバルデリバリーセンターを引き続き拡大するとともに、EMEIA（欧州・中近東・インド・アフリカ）においては、デジタルサービスのロールを増やし従来型のロールを減らす方向で変革を進めております。また、EMEIAにおいてはマネジメント体制を従来の国別・地域別から事業別組織に改編するなどデジタルサービスへの対応力を高めております。日本とアジアの営業体制を一体化した「One-Asia」体制や統合されたマネジメントの下でのEMEIAとAmericasの事業別体制は、着実にその効果が出始めております。

2016年7月に、クラウド事業及びISP（Internet Services Provider）事業を行う上場子会社であったニフティ株式会社（本社：東京都新宿区、以下、ニフティ）を完全子会社とし、2017年4月にはクラウドを中心とするエンタープライズ向け事業会社と、ISPを中心とするコンシューマ向け事業会社に再編しました。エンタープライズ向け事業は、当社との連携を強化することにより顧客基盤やノウハウを共有し、当社グループ一丸となって「つながるサービス」の中核となるクラウド事業を強化いたします。一方、コンシューマ事業は、ニフティが培ってきたノウハウや資産を有効活用しつつ企業価値をさらに高めるため、2017年4月に株式会社ノジマ（本社：神奈川県横浜市）に譲渡しております。

[連結営業利益]

当年度の営業利益は1,288億円（営業利益率2.9%）と、前年度からは6.8%の増益となりました。当年度は海外サービスビジネスのデジタル化へのシフトと効率化に向けた構造改革費用や、国内外の生産拠点再編費用など447億円のビジネスモデル変革費用を計上しております。前年度の415億円からは31億円増加しました。

次年度の2017年度は、ビジネスモデル変革の効果などにより営業利益1,850億円、営業利益率4.5%を計画しておりますが、さらなる利益率の向上を目指しております。当社は経営目標である営業利益率10%以上に向けて、専門力を高めた付加価値の高い「つながるサービス」をより一層強化するとともに、オフショア/ニアショアのデジタルサービス・開発拠点であるグローバルデリバリーセンター拡充によるローコストモデルを強化してまいります。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。当社の連結財務諸表に適用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。また、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが、連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、事業ごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

② のれん

のれんは、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位（Cash Generating Unit。以下、CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。回収可能価額は主に使用価値により算定しております。使用価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローのほか、成長率、各CGUが属するグループ企業の加重平均資本コストを基礎とした割引率等の仮定を使用しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、事業環境の変化等により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

③ 無形資産

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアやその他の無形資産のうち耐用年数を確定できるものは、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果、耐用年数を短縮させる場合には、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

④ 繰延税金資産

法人所得税の算定に際しては、当社グループが事業活動を行う各国の税法規定の解釈や税法の改正、将来課税所得の金額及び時期など、様々な要因について合理的な見積り及び判断が必要になります。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は連結会計期間末に見直し、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

⑤ 確定給付型退職給付制度

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型の退職給付制度の積立状況（確定給付制度債務から制度資産の公正価値を控除した金額）の変動額については、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。運用収益の悪化により制度資産の公正価値が減少した場合や、制度債務算出にあたっての種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）が変更され制度債務が増加した場合には、積立状況が悪化し、資本が減少する可能性があります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

< 要約連結損益計算書 >

	前年度		当年度		前年度比	(億円) 増減率 (%)
	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		
売上収益	47,392	45,096	△2,296	△4.8		
売上原価	△34,878	△32,926	1,951	△5.6		
売上総利益	12,514	12,170	△344	△2.8		
販売費及び一般管理費	△10,871	△10,515	356	△3.3		
その他の損益	△437	△366	71	—		
営業利益	1,206	1,288	82	6.8		
金融損益	△72	△6	65	—		
持分法による投資利益	184	69	△115	△62.3		
税引前利益	1,318	1,351	33	2.5		
法人所得税費用	△414	△398	15	△3.8		
当期利益	904	953	48	5.4		

[当期利益の帰属]

	前年度	当年度	前年度比	(億円) 増減率 (%)
親会社の所有者	867	884	17	2.0
非支配持分	36	68	31	86.7

(ご参考) 財務指標

	前年度		当年度		前年度比
	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	
海外売上比率	40.0%	36.5%	△3.5%		
EMEIA (注1)	9,520	7,781	△1,739		
アメリカ	4,204	3,869	△335		
アジア	4,210	3,851	△359		
オセアニア	1,006	938	△67		
顧客所在地別海外売上収益	18,942	16,440	△2,501		
売上総利益率	26.4%	27.0%	0.6%		
営業利益率	2.5%	2.9%	0.4%		
ROE (注2)	11.0%	10.6%	△0.4%		

(注1) EMEIA : 欧州・中近東・インド・アフリカ

(注2) ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ { (期首の親会社の所有者に帰属する持分合計 (自己資本) + 期末の親会社の所有者に帰属する持分合計 (自己資本)) ÷ 2 }

(ご参考) 期中平均レート

	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前年度比
米国ドル/円	120円	108円	△12円
ユーロ/円	133円	119円	△14円
英国ポンド/円	181円	142円	△39円
ユーロ/米国ドル	1.11ドル	1.10ドル	△0.01ドル

① 売上収益

当年度の売上収益は4兆5,096億円と、前年度比4.8%の減収となりました。米国ドル、ユーロ及び英国ポンドに対して円高が進行した影響を除くとほぼ前年度並みとなりました。国内はほぼ前年度並みです。サービスがシステムインテグレーション、インフラサービスともに堅調に推移したほか、法人向けパソコンやオーディオ・ナビゲーション機器が増収となりましたが、スマートフォン市場の買替サイクルの長期化影響により携帯電話の出荷台数が減少したほか、スマートフォン向けのLSIの所要が減少した影響がありました。海外は13.2%の減収となりました。為替影響を除くと3%の減収です。前年度の公共系大型商談の売上に対する反動減を埋めることができず欧州を中心にインフラサービスが減収となったほか、北米において新機種投入の切り替え時期であった光伝送システムが減収となりました。

当年度の米国ドル、ユーロ及び英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ108円、119円、142円と、前年度に比べて米国ドルが12円、ユーロが14円、英国ポンドが39円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約680億円、ユーロとの変動により約510億円、また英国ポンドとの変動で約850億円売上収益が前年度比で減少しております。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約2,000億円の売上収益の減少影響があり、海外売上比率は36.5%と、前年度比3.5ポイント減少しました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の損益並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆2,926億円で、売上総利益は1兆2,170億円、売上総利益率は前年度から0.6ポイント上昇し、27.0%となりました。

販売費及び一般管理費は1兆515億円と、前年度比で356億円減少しました。円高による為替影響を除くと、ほぼ前年度並みです。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費については1,739億円と、前年度比で59億円減少しました。スマートフォン市場の成長鈍化に伴い、ハイエンド機種の投入サイクルを年2回から冬モデルのみの1回に絞り込んだ影響やネットワークプロダクトの開発体制の効率化を進めた影響がありました。研究開発費の売上収益に対する比率は3.9%となりました。

その他の損益は366億円の損失と、前年度比で71億円改善しました。有形固定資産などの減損損失が減少したほか、有形固定資産の売却益などが増加しました。

この結果、営業利益は1,288億円と、前年度比で82億円の増益となりました。前年度に計上したビジネスモデル変革費用の反動による415億円の増益要因がある一方、当年度に計上したビジネスモデル変革費用447億円、上半期を中心に米国ドルに対し円高、ユーロ高が進行したことによる為替影響30億円の減益要因がありました。これらを除いた通常ベースでは144億円の増益となりました。スマートフォン向けLSIの所要が減少した影響はありましたが、パソコン、携帯電話及びオーディオ・ナビゲーション機器がコストダウン、費用効率化及び増収効果などにより増益となりました。なお、当年度に計上したビジネスモデル変革費用447億円の主な内訳は、海外サービスビジネスのデジタル化へのシフトと効率化に向けた費用が340億円、国内のデータセンター再編費用（最新鋭のデータセンターの高集積化を加速させるために、老朽化、低採算化したデータセンターの閉鎖を決定し、固定資産の減損損失や閉鎖に必要な費用を計上）が39億円、電子部品事業など国内外の生産拠点の再編費用が66億円であります。

営業利益率は2.9%と、前年度から0.4ポイント上昇しました。

当社グループの重要な経営課題の一つは海外ビジネスの収益性を高めることとあります。前年度は、開発・製造・物流拠点の効率化などプロダクトオペレーションの強化とともに、サービスへのビジネスモデルシフトに向けたサービス提供機能の統合などを実施しておりますが、当年度は、従来型のITサービスの競争力強化と同時にデジタルサービス分野を立上げ成長させていくことを目的に、サービスビジネスのデジタルトランスフォーメーションを進めてまいりました。当年度に計上した海外サービスビジネスのデジタル化へのシフトと効率化に向けたビジネスモデル変革費用340億円には、英国、ドイツ、北欧、スペインを中心とした約3,200名の人員対策費用が含まれており、サービスデリバリ、営業、マーケティング機能において自動化促進などの効率化を進めるための費用も含まれております。今

後、デジタルサービス分野に対応した体制構築を目的に、約1,200名の人員強化を実施するとともに、新分野に対する人材育成投資を行います。

当年度は、為替レートの変動により前年度比で約30億円営業利益が減少しました。国内拠点での円貨に対する米国ドル、ユーロ及び英国ポンドの影響は前年度比で約20億円と軽微でした。円高によりLSIや電子部品は米国ドル建の輸出売上が減少しましたが、パソコンや携帯電話などのプロダクト製品は米国ドル建部材の調達コストが下落し、ほぼ相殺されました。当年度の為替レートが1円変動した場合の営業利益への影響額は、米国ドルが約0.5億円、ユーロが約0.3億円、英国ポンドが約0.1億円となりました。また、一部の欧州拠点では、米国ドルに対しユーロ安が進行した場合、米国ドル建の部材調達コストが上昇し営業利益が悪化する影響がありましたが、当年度の営業利益の減少影響は前年度比で約10億円と軽微でした。当年度のユーロ/米国ドルの為替レートが0.01変動した場合の営業利益への影響額は約12億円となりました。当社グループは引き続き、コストダウンや販売価格への転嫁などに加えて、欧州の製造・物流拠点の効率化など、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めてまいります。

③ 金融損益、持分法による投資利益及び税引前利益

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は6億円の損失と、前年度比で65億円の改善となりました。前年度は期末の急速な米国ドルに対する円高進行に伴い為替差損59億円を計上しておりましたが、当年度の為替差損は12億円となりました。持分法による投資利益は69億円と、前年度比で115億円の減益となりました。前年度には中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う持分変動利益があったほか、当年度において国内関連会社で発生する可能性のある損失に備え引当金を計上したことによります。

税引前利益は1,351億円と、営業利益の増加などにより前年度比で33億円の増益となりました。

④ 法人所得税費用、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益

当期利益は953億円と、前年度比で48億円の増益となりました。当期利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期利益は884億円、非支配持分に帰属する金額は68億円と、前年度比でそれぞれ17億円の増益、31億円の増加となりました。法人所得税費用は398億円と、前年度比で15億円減少しました。当社及び国内完全子会社は連結納税制度を適用しており、法人税（地方法人税を含む）に係る繰延税金資産については、連結納税主体を一体として回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しております。一方、単体納税制度である住民税及び事業税に係る繰延税金資産については、前年度まで当社個別については繰延税金資産を計上しておりませんでしたが、当年度は次年度の回収可能見積額については繰延税金資産を計上しております。2016年11月にデジタルビジネスへの対応力とグローバルなデリバリー能力の強化を目的として国内大手SE子会社3社を当社に吸収合併したことを踏まえ、将来の回収可能性を見直したことによります。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)で除して算定したROEは10.6%となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度より増加しましたが、従業員の確定給付制度に係る積立不足が改善したことなどにより自己資本が増加したため、前年度比0.4ポイントの低下となりました。

⑤ 税引後その他の包括利益及び当期包括利益

税引後その他の包括利益は417億円となりました。株価上昇により年金資産運用が好転したことなどにより、確定給付制度の再測定額が399億円のプラスとなりました。また、株価上昇により売却可能金融資産が185億円のプラスとなりましたが、英国ポンドや米国ドルに対して円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が155億円のマイナスとなりました。

当期利益と税引後その他の包括利益をあわせた当期包括利益は1,370億円となりました。当期包括利益のうち、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は1,291億円、非支配持分に帰属する当期包括利益は78億円となりました。

⑥ セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

	前年度		当年度		前年度比	増減率 (%)
	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)				
テクノロジーソリューション						
売上収益	32,833	31,266			△1,567	△4.8
営業利益	1,862	1,907			45	2.4
(営業利益率)	(5.7%)	(6.1%)			(0.4%)	
ユビキタスソリューション						
売上収益	10,409	10,257			△151	△1.5
営業利益	△76	287			364	—
(営業利益率)	(△0.7%)	(2.8%)			(3.5%)	
デバイスソリューション						
売上収益	6,039	5,443			△595	△9.9
営業利益	303	42			△261	△86.0
(営業利益率)	(5.0%)	(0.8%)			(△4.2%)	
その他及び消去又は全社						
売上収益	△1,888	△1,871			17	—
営業利益	△883	△949			△65	—
連結						
売上収益	47,392	45,096			△2,296	△4.8
営業利益	1,206	1,288			82	6.8
(営業利益率)	(2.5%)	(2.9%)			(0.4%)	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しております。ITシステムのコンサルティング、構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシング（情報システムの一括運用管理）などを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されております。

売上収益は3兆1,266億円と、前年度比4.8%の減収となりました。国内は3.0%の増収となりました。システムインテグレーションは金融分野の大規模プロジェクトや公共分野のマイナンバー商談の開発ピークアウトなどによる減収要因がありましたが、製造業やサービス業に加えて、通信キャリア向けなど幅広い分野で伸長し増収となりました。システムインテグレーションの売上収益は、前年度に初めて1兆円を上回り、当年度は1兆241億円とさらに増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングを中心に堅調に推移したほか、IAサーバや携帯電話基地局も増収となりました。

一方、海外は17.7%の減収となりました。円高が進行した影響を大きく受けたほか、インフラサービスが前年度の公共系大型商談の売上に対する反動減を埋めることができず欧州を中心に減収となり、北米においても新機種投入の切り替え時期であった光伝送システムが減収となりました。

営業利益は1,907億円と、前年度比で45億円の増益となりました。海外サービスの減収影響はあるものの、国内サービスの増収効果や、システムプロダクトで円高影響により米国ドル建の部材調達コストが低下したことなどにより増益となりました。当年度に計上したビジネスモデル変革費用は362億円と、ほぼ前年度並みとなりました。サービスビジネスのビジネスモデル変革費用は336億円と、前年度比で144億円増加し、システムプロダクトやネットワーク

プロダクトは26億円と、前年度比で140億円減少しました。前年度はプロダクトオペレーションの強化や海外ビジネス全体のサービス化に向けた構造改革費用を計上しましたが、当年度は海外サービスビジネスのデジタル化へのシフトや効率化に向けた構造改革費用や老朽化、低採算化した国内のデータセンター再編費用などを計上しております。

2016年7月に、当社北米子会社Fujitsu Network Communications Inc.（本社：米国テキサス州、以下、FNC）は全米でネットワークインフラの設計及び敷設を手掛けるリーディング企業TrueNet Communications, Inc.（本社：米国フロリダ州、以下、TrueNet）を買収しております。この買収により、FNCは、同社が得意とする通信キャリアのコアネットワークやデータセンターなどの局内ネットワーク構築と、TrueNetが得意とするブロードバンドやワイヤレスネットワークなどの屋外ネットワーク構築を組み合わせ、インフラの企画・設計から施工、運用・保守まで、あらゆるサービスをワンストップで提供することが可能となります。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（テクノロジーの力で実現される、より安全で、豊かな、持続可能な社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されております。

売上収益は1兆257億円と、前年度比1.5%の減収となりました。国内は1.8%の増収となりました。法人向けパソコンやオーディオ・ナビゲーション機器が伸びました。一方、携帯電話はスマートフォン市場の成長鈍化に伴い、ハイエンド機種投入サイクルを年2回から冬モデルのみの1回に絞込んだ影響により、出荷台数が減少しました。海外は7.6%の減収となりました。米国ドルならびにユーロに対して円高が進行した影響がありました。

営業利益は287億円と、前年度比で364億円の改善となりました。パソコン/携帯電話は大きく改善し黒字転換しました。パソコン/携帯電話での部材調達価格の引下げ効果、円高による米国ドル建の部材調達コストの低下や費用効率化があったほか、国内法人向けパソコン、オーディオ・ナビゲーション機器の増収効果がありました。当年度に計上したビジネスモデル変革費用は43億円と、前年度比で12億円減少しました。海外の生産拠点の再編費用を中心に計上しております。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして携帯電話やデジタル家電、自動車、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されております。

売上収益は5,443億円と、前年度比9.9%の減収となりました。国内は14.6%の減収となりました。スマートフォン向けLSIの所要が低迷した影響がありました。海外は5.5%の減収となりました。電子部品、LSIともに円高進行により米国ドル建の輸出売上が減少しました。

営業利益は42億円と、前年度比で261億円の減益となりました。円高進行により米国ドル建の輸出売上が減少した影響で約200億円の減益要因があったほか、LSIの減収影響がありました。当年度に計上したビジネスモデル変革費用は40億円と、前年度比で40億円増加しました。電子部品事業に係る国内外の生産拠点の再編費用を計上しております。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究やIT戦略投資などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は949億円の損失と、前年度比で65億円の悪化となりました。次世代クラウドや次世代スーパーコンピュータ、基礎的試験研究費用などの先行戦略投資やIT戦略投資に700億円超と、引き続き高水準の投資を継続しております。前年度からは、IoT（Internet of Things）の活用基盤としての次世代クラウド向けの戦略投資が拡大しております。

⑦ 所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上収益の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

	前年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前年度比	(億円) 増減率 (%)
日本				
売上収益	33,665	33,587	△77	△0.2
営業利益	2,028	2,258	229	11.3
(営業利益率)	(6.0%)	(6.7%)	(0.7%)	
EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ)				
売上収益	9,635	7,915	△1,720	△17.9
営業利益	△15	△93	△78	—
(営業利益率)	(△0.2%)	(△1.2%)	(△1.0%)	
アメリカ				
売上収益	4,219	3,828	△390	△9.2
営業利益	△13	46	59	—
(営業利益率)	(△0.3%)	(1.2%)	(1.5%)	
アジア				
売上収益	4,663	3,987	△675	△14.5
営業利益	95	16	△78	△82.3
(営業利益率)	(2.0%)	(0.4%)	(△1.6%)	
オセアニア				
売上収益	1,039	967	△71	△6.8
営業利益	26	35	8	33.2
(営業利益率)	(2.5%)	(3.6%)	(1.1%)	
消去又は全社				
売上収益	△5,830	△5,191	639	—
営業利益	△915	△974	△59	—
連結				
売上収益	47,392	45,096	△2,296	△4.8
営業利益	1,206	1,288	82	6.8
(営業利益率)	(2.5%)	(2.9%)	(0.4%)	

a 日本

売上収益は3兆3,587億円と、ほぼ前年度並みになりました。LSIはスマートフォン向けの所要低迷により大幅減収となりましたが、インフラサービスがアウトソーシングを中心に堅調に推移したほか、オーディオ・ナビゲーション機器が増収となりました。また、システムインテグレーションは金融分野の大規模プロジェクトや公共分野のマイナンバー商談の開発ピークアウトなどによる減収要因がありましたが、製造業やサービス業に加えて通信キャリア向けなど幅広い分野で伸長し増収となりました。営業利益は2,258億円と、前年度比で229億円の増益となりました。パソコン/携帯電話事業での部材調達価格の引下げ効果、円高による米国ドル建の部材調達コストの低下や費用効率化があったほか、インフラサービスやシステムインテグレーション、オーディオ・ナビゲーション機器の増収効果がありました。

b EMEA (欧州・中近東・インド・アフリカ)

売上収益は7,915億円と、前年度比17.9%の減収となりました。英国ポンド及びユーロに対して円高が進行した影響を大きく受けました。パソコンなどプロダクト関連ビジネスが減収となったほか、インフラサービスも前年度の公共系大型商談の売上に対する反動減を埋めることができず減収となりました。営業利益は93億円の損失と、前年度比で78億円の悪化となりました。前年度に実施した開発拠点の閉鎖や製造・物流拠点の効率化などの固定費削減効果はあったものの、当年度も引き続きビジネスモデル変革費用を計上した影響や減収影響がありました。当年度のビジネスモデル変革費用は322億円と、前年度比で105億円増加しました。前年度はプロダクトオペレーションを強化するとともに、サービスへのビジネスモデルシフトに向けてEMEA (欧州・中近東・インド・アフリカ) 全体でサービス提供機能を統合しておりますが、当年度は従来型のITサービスの競争力強化と同時にデジタルサービス分野を立上げ成長させていくことを目的に、サービスビジネスのデジタルトランスフォーメーションを進めております。

c アメリカ

売上収益は3,828億円と、前年度比9.2%の減収となりました。米国ドルに対して円高が進行した影響を受けたほか、新機種投入の切り替え時期であった光伝送システムが減収となりました。営業利益は46億円と、前年度比で59億円の改善となりました。インフラサービスの利益率が改善したほか、前年度にはインフラサービス関連設備の減損損失などのビジネスモデル変革費用を計上していたことによります。インフラサービス事業においては、データセンターに顧客IT資産を引き受ける従来型のマネージドサービスから、当社が開発・提供する新しいクラウド基盤とコンサルティングサービスを一体運営したクラウドサービスの比重を高めるなどビジネスモデルの変革を進めており、変革効果が着実に現れております。

d アジア

売上収益は3,987億円と、前年度比14.5%の減収となりました。オーディオ・ナビゲーション機器が生産移管により減収となったほか、メカコンポーネントやLSIも減収となりました。営業利益は16億円と、前年度比で78億円の減益となりました。減収影響があったほか、電子部品事業やオーディオ・ナビゲーション事業において生産拠点再編に伴うビジネスモデル変革費用を計上しております。

e オセアニア

売上収益は967億円と、前年度比6.8%の減収となりました。豪ドルに対して円高が進行した影響を受けており、為替影響を除いたベースでは前年度並みとなりました。営業利益は35億円と、前年度比で8億円の増益となりました。プロダクト関連ビジネスの売上が減少し、マネージド・インフラサービスの売上が増加した結果、利益率が改善しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び資本の状況

< 要約連結財政状態計算書 >

	前年度末 (2016年3月31日)	当年度末 (2017年3月31日)	(億円) 前年度末比
資産			
流動資産	18,438	18,424	△14
非流動資産	13,824	13,490	△333
資産合計	32,263	31,914	△348
負債			
流動負債	14,470	14,319	△150
非流動負債	8,530	7,403	△1,127
負債合計	23,000	21,722	△1,277
資本			
親会社の所有者に帰属する持分 合計 (自己資本)	7,827	8,812	985
利益剰余金	1,559	2,658	1,099
その他の資本の構成要素	689	716	26
資本合計	9,262	10,192	929
負債及び資本合計	32,263	31,914	△348
現金及び現金同等物	3,808	3,806	△1
有利子負債	5,349	4,867	△481
ネット有利子負債	1,541	1,060	△480

(注) 有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務等
 ネット有利子負債 : 有利子負債－現金及び現金同等物

(ご参考) 財務指標

	前年度末 (2016年3月31日)	当年度末 (2017年3月31日)	前年度末比
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)	24.3%	27.6%	3.3%
D/Eレシオ	0.68倍	0.55倍	△0.13倍
ネットD/Eレシオ	0.20倍	0.12倍	△0.08倍

(注) 自己資本比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計 (自己資本) ÷ 資産合計
 D/Eレシオ : 有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分合計 (自己資本)
 ネットD/Eレシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分合計 (自己資本)

(ご参考) 確定給付型退職給付制度の状況

	前年度末 (2016年3月31日)	当年度末 (2017年3月31日)	(億円) 前年度末比
a. 確定給付制度債務	△24,342	△24,389	△46
b. 年金資産	20,745	21,509	763
c. 積立状況 (a) + (b)	△3,596	△2,880	716
(内、国内制度)	(△2,796)	(△2,079)	(716)
(内、海外制度)	(△800)	(△800)	(－)
(確定給付制度債務の計算に用いた割引率)			
国内制度	0.30%	0.59%	0.29%
海外制度	主に3.35%	主に2.45%	△0.90%

当年度末の資産合計は3兆1,914億円と、前年度末から348億円減少しました。流動資産は1兆8,424億円と、前年度末から14億円減少しました。棚卸資産は2,931億円と、前年度末から56億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は1.15回と、携帯電話やパソコンを中心に前年度末から0.03ポイント改善しました。非流動資産は1兆3,490億円と、前年度末から333億円減少しました。株価上昇により年金資産運用が好転し確定給付型の退職給付制度の積立状況（未積立債務）が改善した結果などにより、繰延税金資産が302億円減少しました。また、その他投資が、株価上昇により政策保有株式の評価額が上昇したことなどにより前年度末から269億円増加した一方、有形固定資産及び無形資産は為替影響や稼働が低下した共有資産の売却を進めたことなどにより、それぞれ前年度末から198億円、103億円減少しました。

負債合計は2兆1,722億円と、前年度末から1,277億円減少しました。流動負債は1兆4,319億円と、前年度末から150億円減少しました。社債、借入金及びリース債務が前年度末から138億円減少しました。非流動負債は7,403億円と、前年度末から1,127億円減少しました。社債、借入金及びリース債務が前年度末から335億円減少したほか、確定給付型の退職給付制度に係る積立状況（未積立債務）が改善した結果、退職給付に係る負債が749億円減少しました。流動負債及び非流動負債の社債、借入金及びリース債務をあわせた有利子負債は4,867億円と、普通社債を一部償還したことなどにより前年度末から481億円減少しました。D/Eレシオは0.55倍と、前年度末より0.13ポイント減少し、ネットD/Eレシオは0.12倍と、前年度末より0.08ポイント減少しました。

資本合計は1兆192億円と、前年度末から929億円増加しました。利益剰余金は2,658億円と、前年度末から1,099億円増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利益884億円の計上に加え、確定給付型の退職給付制度の積立状況改善による増加影響が380億円ありました。その他の資本の構成要素は716億円と前年度末から26億円増加しました。英国ポンドに対し円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が減少した一方で、株価上昇により売却可能金融資産の利得が増加しました。また、自己株式は125億円のマイナスと、前年度末から118億円保有額が増加しました。当社と富士電機株式会社は相互に発行済株式（自己株式を除く）の10%超の株式を持ち合っていました。両社は資本効率や株主利益の観点から株式持合いを見直すことを決定しました。2017年2月に、富士電機株式会社が当社株式を売却したことにより、当社は既存株主への影響を軽減する観点から自己株式を118億円取得しております。これらの結果、親会社の所有者に帰属する持分合計（自己資本）は8,812億円となりました。親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は27.6%と、前年度末から3.3ポイント上昇しました。

当社グループは、経営目標として自己資本比率40%を掲げております。当年度末は従業員の退職給付に係る積立不足額について税効果を調整した上で自己資本から3,118億円控除していることにより、自己資本が低い水準に留まっておりますが、ビジネスモデルの変革により収益性を高め自己資本を充実させることにより、財務の健全性を高めてまいります。

連結財政状態計算書に計上されないオフバランスの負債は、IAS第17号（リース）に規定される解約不能オペレーティング・リース取引に係る将来の最低リース料総額が1,030億円、IAS第16号（有形固定資産）及びIAS第38号（無形資産）に規定される資産の取得に関する契約上のコミットメントが150億円であります。

従業員の確定給付型退職給付制度の退職給付債務は2兆4,389億円と、前年度末から46億円増加し、年金資産は2兆1,509億円と、前年度末から763億円増加しました。この結果、確定給付型退職給付制度の積立状況（退職給付債務から年金資産を控除した金額）は2,880億円の不足と、前年度末から716億円改善しました。国内制度の積立状況は、株価上昇により年金資産運用が好転したほか、退職給付債務が割引率上昇に伴い減少したことなどにより、前年度末から716億円改善しました。海外制度の積立状況は前年度末並みとなりました。海外の主要な確定給付型制度である英国制度においては、退職給付債務とマッチングした年金資産運用を行うため債券を中心としたポートフォリオとし、退職給付債務に対し積立比率が低下するリスクをヘッジしております。なお、確定給付型の退職給付制度の積立状況は、再測定した時点で税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えておりますが、当年度末の利益剰余金からの控除額は前年度末から380億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

<要約連結キャッシュ・フロー計算書>

	前年度		当年度		(億円)
	(自 2015年4月 1日	至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日	至 2017年3月31日)	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,530		2,503	△27
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,643		△1,454	188
I+IIフリー・キャッシュ・フロー		887		1,048	160
III財務活動によるキャッシュ・フロー		△677		△988	△311
IV現金及び現金同等物の期末残高		3,808		3,839	31

(ご参考) 財務指標

	前年度		当年度		前年度比
	(自 2015年4月 1日	至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日	至 2017年3月31日)	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率		2.1年		1.9年	△0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		48.3倍		54.2倍	5.9倍

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,503億円のプラスと、前年度からは27億円の収入減となりました。税引前利益は改善しましたが、前年度に実施したビジネスモデル変革に伴う人員対策費用の支払などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,454億円のマイナスとなりました。データセンター関連設備を中心とした有形固定資産の取得やソフトウェアを中心とした無形資産の取得で1,984億円を支出しております。当社子会社ニフティ株式会社のISPを中心とするコンシューマ向け事業の売却収入250億円があったことなどにより、前年度からは188億円の支出減となりました。(譲渡対価入金日：2017年3月31日(金) 株式譲渡日：2017年4月1日(土))

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,048億円のプラスと、前年度からは160億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは988億円のマイナスとなりました。社債の償還が600億円あったほか、上場子会社ニフティ株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けに伴う支払が113億円、自己株式の取得に伴う支払が118億円ありました。前年度からは311億円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から31億円増加し、3,839億円となりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は5,583億円で、現金及び現金同等物を3,839億円、コミットメントライン未使用枠を1,744億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け(長期/短期)は前年度末から変更なく、ムーディーズ：A3(長期)、S&P：BBB+(長期)、R&I：A(長期)/a-1(短期)であります。

③ 設備投資(有形固定資産)

当年度の設備投資額は1,285億円(前年度比17.6%減)になりました。テクノロジーソリューションでは、国内外のデータセンターやクラウドサービス設備などを中心に626億円(前年度比22.4%減)を投資しております。前年度にはIoT(Internet of Things)やクラウドサービスを加速させる中核拠点である館林システムセンター(群馬県館林市)の新棟建設があったことなどにより、前年度からは181億円減少しました。ユビキタスソリューションでは、126億円(前年度比32.7%増)を投資しております。パソコン/携帯電話事業の製造及び設計開発設備のほか、オーディオ・ナビゲーション機器の製造設備に79億円を投資しております。デバイスソリューションでは、LSIの製造設備のほか、電子部品のうち半導体パッケージの製造設備などに438億円(前年度比21.1%減)を投資しております。また、上記セグメント以外では93億円の設備投資を行っております。